

第2期地方創生戦略に基づく地方創生 関連予算の確保・充実について

【担当省庁】内閣官房、内閣府、総務省

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の期間を通じて、中山間地域を含む全ての地方自治体が、未来技術の活用、少子化対策・全世代活躍まちづくりなどに、自主的・主体的に取り組めるよう以下の措置を講じていただきたい。

- 地方創生推進交付金及び地方大学・地域産業創生交付金の十分な予算の確保並びに自治体連携事業やサービス業等における積極的な採択
- 総合戦略等を踏まえた個別施策の充実
- 「まち・ひと・しごと創生事業費」1兆円の確実な確保

【現状・課題等】

■ 第2期「総合戦略」の策定に向けた検討

- ・ 現在国において、第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（H27～H31）に続く地方創生の新たな展開と飛躍に向け、第2期「総合戦略」の策定に向けた検討が行われており、本年12月に策定予定。
- ・ 東京一極集中の是正は道半ばの状況であり、引き続き、地方創生の深化に向けた取組が必要であることから、第2期「総合戦略」の実現を図るためには、現行の地方創生関係予算の充実・確保が重要である。

※平成30年の東京圏への転入超過は拡大（約14万人。前年比：約1.4万人増）
（総務省 住民基本台帳人口移動報告）

■ 地方大学・地域産業創生事業の課題

産学連携により、地域の中核的産業の振興や専門的人材育成などを行う優れた取組を支援するが、現状では、製造業などに偏っている。「地方へのひと・資金の流れを強化する」や「地域経営の視点で取り組む」との視点を考えると、工業地域以外で産業の中核となっているソフト産業、サービス業などについても、取り組んでいく必要がある。

※平成30年度採択7件のうち製造業が5件と大半を占める。他は光関連産業、農業

京 都 府 の担当課	政策企画部 企画参事(075-414-4513) 戦略企画課(075-414-4348)
---------------	---

【国の事業等】

■概算要求 [内閣府]

- ▶ 地方創生推進交付金 1,200 億円 (令和元年度予算 1,000 億円)
- ▶ 地方大学・地域産業創生交付金事業 130 億円 (令和元年度予算 101 億円)

<地方財政計画>

- ▶ まち・ひと・しごと創生事業費 1 兆円 (令和元年度予算 1 兆円)

■令和元年度 地方創生関連予算等

- ▶ 総合戦略等を踏まえた個別施策 7,568 億円
- ▶ 社会保障の充実 1 兆 994 億円

■まち・ひと・しごと創生基本方針 2019(令和元年 6 月 21 日閣議決定)

<第 2 期における新たな 6 つの視点>

- ・ 地方へのひと・資金の流れを強化する
- ・ 新しい時代の流れを力にする
- ・ 人材を育て活かす
- ・ 民間と協働する
- ・ 誰もが活躍できる地域社会をつくる
- ・ 地域経営の視点で取り組む

【京都府の取組】

■京都府と市町村が連携し、地方創生関係交付金を活用して積極的に地方創生を推進

<地方創生推進交付金> (平成 28 年度～令和元年度)

- ・ 府内 26 の全ての市町村が活用 (全国 10 府県の 1 つ)
- ・ 府及び 1 市町村当たりの交付決定額は全国トップ

(取組例)

- ・ 相楽東部 3 町村(笠置町、和束町、南山城村)連携による広域観光事業 H 30 ～ 中山間地の 3 町村が府とも連携し、木津川など豊かな自然を活かし、水辺のカヌーや川辺の自然岩を活用したボルダリングなどアクティビティを核とした交流人口、移住者の拡大と域内周遊の向上を図る。

平成 30 年度の移住者：実績 139 人 (目標 80 人)